

和歌山県国土強靱化計画の概要

『何よりも守らなければならないのは人命である。』

本県は繰り返し発生してきた南海トラフの地震や風水害により、多くの尊い人命を失い、大きな損失を被ってきた。このたび、東日本大震災や紀伊半島大水害の発生を受け、本県の防災・減災対策を人命最優先で総点検し、「和歌山県国土強靱化計画」を策定した。

災害による犠牲者ゼロの実現①（津波への備え）

- ◆最大の危機は南海トラフの地震によって引き起こされる大規模津波
- ◆紀伊半島は南海トラフの震源域に近く、津波の到達が早いため、津波避難困難地域が存在

○津波避難に対する考え方の抜本的な見直し

- ・避難先安全レベルを設定し、時間的に余裕がある場合はより安全な場所へ避難することを引き続き徹底
- ・市町村の避難勧告等の発令基準の見直しを一層促進
- ・特定避難路の指定を促進

○迅速な避難を促す津波情報の伝達

- ・海底に設置された地震・水圧計の観測情報を活用し、正確な津波情報を県内沿岸全域に提供
- ・FMラジオ中継局を整備するなどラジオ難聴取世帯への対策を一層強化

○河川、港湾施設等の整備

- ・6港、10漁港の既存施設の嵩上げ、堤防の拡幅等による強化
- ・水門、樋門の自動化、遠隔操作化を引き続き実施
- ・プレジャーボートの移動、撤去を引き続き実施

○津波避難困難地域の解消

- ・具体的な避難可能経路を設定し、津波避難訓練や教育・啓発等を実施
- ・新たな津波避難ビルの指定、避難路・避難階段、避難タワー等の整備
- ・堤防、護岸の嵩上げや耐震化等により津波第1波の浸水を抑制

災害による犠牲者ゼロの実現②（地震への備え）

- ◆ 紀伊半島は南海トラフに近く、内陸の一部まで地震の震源域が達するため、県内全域で強い揺れが予測
- ◆ 3連動地震では約3万3千棟、南海トラフ巨大地震では約8万5千棟の建物が地震の揺れ等により全壊する想定

建築物等の倒壊等への備え

- ・ 医療施設や福祉関連施設、学校施設など、公共施設等の耐震化を一層促進
- ・ 住宅の耐震化について、耐震診断の無料化や設計、改修への支援を引き続き実施
- ・ 避難所等の機能を有する大規模建築物について、耐震診断から設計、改修の全てにおいて引き続き支援

災害による犠牲者ゼロの実現③（風水害等への備え）

- ◆ 近年、台風や集中豪雨により、河川の氾濫等による市街地等の浸水リスクが高まっている
- ◆ 土砂災害危険箇所が18,487箇所（全国6位）と多く、がけ崩れ等の土砂災害も毎年のように発生

風水害の避難に対する考え方の抜本的な見直し

- ・ 風水害避難先安全レベルの考え方に基づく、市町村による避難先の見直しを一層促進
- ・ 市町村の避難勧告等の発令基準の見直しを一層促進
- ・ より詳細なメッシュで高精度な短長期の降水予測情報を市町村に引き続き提供
- ・ 土砂災害警戒判定分布図を県ホームページ、地デジ放送等により引き続き公表

洪水・浸水対策の推進

- ・ 県内主要7河川の河川整備計画を策定するとともに、予算を倍増して取り組んできた河川整備を引き続き実施
- ・ 危険度の高いため池の改修を加速的に実施

土砂災害対策の着実な推進

- ・ 危険性を周知する土砂災害警戒区域等を早期指定するとともに、計画的に砂防施設を整備
- ・ 「大規模土砂災害対策技術センター」における調査、研究を促進

発災直後の救助体制と早期復旧体制の確保

◆生存率が急激に低下すると言われる72時間以内に人命を救助し、
救援、医療活動を迅速に行うための体制等を整備

災害応急体制の整備

- ・自衛隊、緊急消防援助隊などの受入体制・運用体制を構築
- ・災害拠点病院、災害支援病院等の耐震化や自家発電装置の設置を一層促進
- ・避難所の状況や不足物資等の情報把握のため、速やかに被災市町村に県職員を派遣

救助・救援に資するルート確保

- ・紀伊半島一周高速道路、京奈和自動車道の整備や2車線区間の4車線化、府県間道路等の整備を促進
- ・X軸ネットワーク道路や川筋ネットワーク道路など県内道路網を整備してきたが、リダンダンシー確保の観点から幹線道路やそれを補完する道路を引き続き整備
- ・被災者の搬送や物資、人員の受入輸送拠点となる空港や港湾の機能を確保

県民生活の再建と産業の復興

復旧、復興が遅れると県民が再建する気力を失い、地域の活力も失われるため、
平時から被災を想定した計画・体制等を整備

復旧・復興に向けた体制の整備及び人材の育成

- ・1日でも早い復興のため、事前復興マニュアルを作成
- ・住家被害認定士を養成するとともに、県職員を派遣し、住家被害認定業務を円滑化
- ・分別の徹底など処理方法について市町村や産廃協会と共に作成した災害廃棄物処理スキームに基づき、県職員を市町村に派遣し、災害廃棄物を迅速に処理

迅速な産業活動の再開に向けた取組

強くしなやかな国づくりに向けて

国土のリダンダンシー確保

次世代につなぐ防災教育の推進